

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	244
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	38,406	47,492	△ 9,086	一般財源		34,571	35,991	△ 1,420
	事業費	11,850	20,426	△ 8,576	国県支出金		3,580	10,998	△ 7,418
	職員人件費	26,556	27,066	△ 510	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		255	503	△ 248
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉		青少年問題協議会運営事業		細事業事業費		745					
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)				青少年問題協議会、青少年、保護者、地域住民							
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)											
(3)参画と協働の主な手法(実績)		審議会等の付属機関		フォーラム・シンポジウム		共催、実行委員会					
(4)25年度の取組と成果											
①川西市青少年問題協議会では、青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。											
②市PTA連合会と共催したPTCA青少年フォーラムでは、青少年の実行委員が大人と協働して企画運営し、高校生徒会の発表や青少年の善行を表彰するなど、広く市民へ青少年健全育成の啓発を行った。											
③毎月第3日曜日(11月は強調月間)を、家族のきずなと地域のつながりの重要性を啓発する「青少年ふれあいデー」と定め、各地域においてのぼりや横断幕の掲出を行った。また、家族を題材にした川柳や写真等のコンクールを実施した。											
青少年ふれあいデーコンクール応募作品数											
		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
川柳(青少年の部)		1,051点		363点		4,008点		736点		3,327点	
〃(一般の部)		1,418点		449点		2,453点		2,301点		2,674点	
料理		(カレー)18点		(カレー)16点		(カレー)13点		(料理レシピ)40点		(料理レシピ)88点	
※写真		(未実施)		30点		57点		145点		80点	
※平成23年度までは高校生以下で募集、平成24年度はジュニア部門(15歳以下)23点、フレッシュ部門(高校生～29歳以下)122点 平成25年度はジュニア部門26点、フレッシュ部門54点											

〈細事業2〉		地域活動支援事業		細事業事業費		11,104	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)				青少年団体、地域団体、青少年、保護者、地域住民			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)							
(3)参画と協働の主な手法(実績)		講座・講習会		補助、助成、報償		委託	
(4)25年度の取組と成果							
①自然体験を通じて親子のふれあいを強め、子どもの自然に対する興味や知識を深める自然ふれあい講座を実施した。							
②川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体の活動を支援した。							
③各小学校区において青少年の様々な活動の機会を創出し異年齢で交流するジョイフル・フレンド・クラブ事業を支援し、地域の教育力の向上を推進した。							
④小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民が主体となって、囲碁、将棋、工作、英語、絵画等を学ぶ放課後子ども教室事業を支援し、子どもたちに安全、安心な居場所と有意義な体験を提供した。							
⑤市内7中学校区の青少年育成市民会議が、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、講演会の開催、機関紙の発行などを行った。また、各地区間での連絡調整と情報交換を行い連携を図った。							

「自然ふれあい講座」参加者数

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施回数	5回	5回	5回	5回	5回
参加者数(うち、一般市民)	208(159)人	210(170)人	184(179)人	142(132)人	114(114)人
応募者数	221人	208人	211人	168人	155人

川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダー含む)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
就学前児童	132人	68人	33人	27人	33人
小学生	1,656人	1,720人	1,670人	1,561人	1,068人
育成者	379人	451人	258人	428人	309人
ボーイスカウト	350人	325人	325人	213人	213人
ガールスカウト(3団計)	156人	123人	131人	120人	121人
川西リーダー隊	47人	40人	39人	39人	40人

放課後子ども教室開設状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
開設小学校区数	13校区	15校区	16校区	16校区	16校区
延べ開設日数	833日	932日	1,067日	1,271日	1,306日
延べ開設教室回数	1,072回	1,236回	1,341回	1,382回	1,321回
延べ参加児童数	32,034人	32,405人	35,694人	38,215人	52,824人

＜細事業3＞	若者政策推進事業	細事業事業費	1
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	NPO職員、関係機関職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	ボランティア・NPO等との連携	
(4)25年度の取組と成果			
内閣府の子ども・若者支援地域協議会設置モデル事業の指定を受け、困難を有する子ども・若者を支援する地域協議会の構築に向けて、各部署と関係機関が連携して本事業に取り組む体制作りをするために下記の会議等を開催した。 ①地方企画委員会・・・平成26年度に予定している地域協議会の設置と相談窓口の開設の必要性についての認識の共有や参画機関の役割について理解を促す場とした。 ②ユースアドバイザー定例会議・・・関係機関の連絡調整会議として位置付け、ワールドカフェ形式による意見交換会等を開催し、関係機関と顔の見える関係の築くことができた。 ③ユースアドバイザー養成講習会・・・若者支援を推進している様々な団体から講師を招き、若者支援の情報やノウハウを習得することを目的に講習会を開催した。			

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 青少年健全育成に取り組む団体や地域住民、保護者と連携して各種の活動を推進し、多くの青少年が積極的に参加した。 しかし、地域の中で青少年育成に携わる市民の高齢化が進んでおり、次の世代の育成者にどのように引き継いでいくのか課題となっている。保護者においても負担感が増えて子ども会等の活動にも影響が生じており、今後は、より継続性のある活動の推進の方策について検討していく必要がある。 「子ども・若者育成支援計画」に基づく、ひきこもりやニート等の困難を有する若者への支援については、関係機関との各会議を通じて、26年度に設置を予定している地域協議会の機能や体制等の全体像について共通認識を持ち、体制づくりを推進することができた。 しかし、関係する行政機関やNPOのみでの協議にとどまり、若者支援の必要性について広く市民へ啓発していく必要がある。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 「子ども・若者育成支援計画」に基づき、すべての子ども・若者の育成を社会全体で応援していくことを今後も推進していく。その一環として「青少年ふれあいデー」が広く市民に認知され、その趣旨が市民の間に定着して青少年健全育成の機運が高まるように、啓発活動や情報発信により一層の工夫を図り、市、地域が一体となって青少年の健全育成を図っていく必要がある。 また、困難を有する若者の支援においては、本年度以上に雇用、教育、福祉、保健などの関係機関と連携し、地域協議会の構築、相談窓口の設置に向けた体制作りを進めていくと共に、民生委員・児童委員や保護司等と協力して、地域に根ざした支援体制の確立に向けて検討していく必要がある。 さらに、青少年問題協議会の会長・副会長に「子ども・若者支援」を専門とする学識経験者を登用し、より広く子ども・若者の様々な問題について協議を進めていく。	
自己評価	☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	458
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します				
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 井上 昌子		

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施することで、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	758	790	△ 32	一般財源	758	790	△ 32	
	事業費	758	790	△ 32	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	成人式典実施事業	細事業事業費	758
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	平成5年4月2日～平成6年4月1日生まれの人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,329人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(新成人、市内小学生)		
(4)25年度の取組と成果			
実施年月日 平成26年1月13日(月・祝日)			
実施場所 川西市文化会館大ホール			
開場・・・9時45分			
オープニングセレモニー・・・10時15分			
源氏まつり若武者と観光プリンセスの募集			
開会・・・10時30分			
第1部 式典			
国歌斉唱			
式辞 市長			
はげましの言葉 教育委員長			
祝辞 市議会議員			
国会議員			
県議会議員			
「はたちの抱負」 新成人2名による発表			
第2部 はたちのつどい			
アトラクション チアリーディング			
お楽しみ抽選会 協賛 ダイハツ工業(株)			
閉会・・・12時00分			

成人式実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
開催月日	1月11日	1月10日	1月9日	1月14日	1月13日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,380人	1,387人	1,383人	1,406人	1,329人
参加者数	795人	895人	844人	895人	869人
参加率	57.60%	64.50%	61.00%	63.66%	65.39%

対象人数は、平成25年度は若干減少しているが、ほぼ横ばい状態にある。また、参加率も60%台で推移しており、この事業は、成人としての第一歩を祝うことで社会人としての自覚を持ち、社会参加を促す機会になったと考える。また、オープニングセレモニーでの源氏まつりの若武者、観光プリンセスの募集案内は、新成人のふるさと意識の向上と地域社会への貢献を促すことになった。



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

参加率は上昇傾向にあるが、成人の門出を地域や社会で祝うという式典のもつ本来の意味合いとは異なり、同窓会的場としての受け止め方をしている新成人が圧倒的である。主催者と新成人の成人式に対する意識の差を埋める事業展開を今後も検討していく必要がある。

また、式典に対して新成人による積極的な関わりが見られないなど、現代的風潮もあり、時流に即した事業の展開も求められている。

しかしながら、進学や就職などで川西を離れた新成人が、成人式を機に川西に集まることはふるさとを意識する良い機会になっているものとする。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

今後、団塊ジュニアの子ども世代が成人を迎えることとなり、3年後には対象人数が1600人を超えることが予測されている。また、現在の文化会館が数年後には廃止されることから、実施会場も含め、実施方法の検討が必要である。検討にあたっては、近隣市町の実施状況なども参考にしながら、時流に即した柔軟な運営によって新成人も主催者側もともに満足ができる成人式となるよう努めていく。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	412
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	52,074	94,910	△ 42,836	一般財源		52,074	61,286	△ 9,212
	事業費	38,392	39,174	△ 782	国県支出金				0
	職員人件費	8,852	18,044	△ 9,192	地方債			33,624	△ 33,624
	公債費	4,830	37,692	△ 32,862	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育情報推進事業	細事業事業費	10,173				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立学校・幼稚園教職員						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約830人						
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)25年度の取組と成果							
■取組と成果							
1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施							
教員のICT活用指導力の向上を目的に市内小・中・特別支援学校24校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方や情報モラル教育などの研修を行った。							
●教員のICT活用指導力等の実態調査 ＜文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より＞							
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.0%	77.2%	84.1%	86.3%	86.5%	87.2%	88.0%
授業中にICTを活用して指導できる教員	61.6%	65.6%	74.5%	78.9%	80.2%	81.8%	83.5%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	63.5%	68.3%	76.9%	80.3%	81.1%	82.3%	83.1%
情報モラルなどを指導できる教員	66.3%	72.5%	81.3%	85.0%	85.3%	86.1%	86.4%
校務にICTを活用できる教員	67.5%	75.1%	83.6%	87.4%	88.7%	89.3%	90.0%
2. 学校・幼稚園ホームページの作成支援及び管理等を行った。							
●学校園ホームページ平均更新率							
※更新率は日誌更新回数を4月1日～3月31日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数で割ったもの							
校 種	H21	H22	H23	H24	H25		
幼稚園	17.5%	29.6%	44.9%	46.5%	45.0%		
小学校	41.0%	65.2%	94.6%	124.7%	118.7%		
中学校	34.1%	96.4%	132.6%	124.5%	145.6%		
特別支援学校	46.0%	83.8%	94.6%	92.2%	87.3%		

川西市教育委員会ホームページ



(単位:千円)

＜細事業＞	教育情報センター運営事業	細事業事業費	28,219	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市栄町11-3 パルティK2北棟2F			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75㎡			
(3)参画と協働の主な手法(実績)				
(4)25年度の取組と成果				
3. 授業及び校務でのICT活用支援、ICT機器等の管理を行った。				
●ICT機器等の活用状況				
ICT機器の使用頻度	H22	H23	H24	H25
1.毎日	4.8%	7.0%	6.2%	9.1%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	17.2%	15.3%	17.6%	17.1%
3.週1回程度	17.2%	19.8%	17.6%	22.8%
4.半月に1回程度	13.9%	12.9%	11.4%	12.7%
5.月に1回程度	27.8%	26.0%	26.6%	20.4%
6.その他	19.2%	19.0%	20.6%	17.8%

校務用PCの使用頻度	H22	H23	H24	H25
1.毎日	33.8%	48.1%	56.8%	66.5%
2.ほぼ毎日(週3～4日)	32.4%	36.2%	30.5%	25.4%
3.週1回程度	14.7%	10.0%	6.9%	5.3%
4.半月に1回程度	5.8%	1.4%	1.5%	0.9%
5.月に1回程度	8.9%	2.5%	3.0%	1.5%
6.使用したことがない	3.5%	0.9%	1.1%	0.2%
7.その他	0.8%	0.9%	0.2%	0.2%

4. 教育情報センター・青少年センター施設管理運営を行った。
 パルティK2北棟2階部分(471.75㎡)を株式会社パルティ川西から賃貸し、教育情報センター・青少年センターの執務室・研修室・相談室等として使用している。その施設管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持した。
 事務所維持管理のため、電気料金等の光熱水費、清掃等の業務委託料、建物質料及び管理費、修繕料等を執行した。





＜執務室・研修室・相談室＞

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
センターサーバーの運営・管理、教員のICT活用指導力向上研修の実施を継続して行うことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。 教員のICT活用指導力は、徐々にではあるが向上している。さらなる向上のため、教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る必要がある。 校務の合理化を図り、子どもたちと向き合う時間の確保及び教職員の勤務適正化を推進するために校務支援ソフト等の導入を進める必要がある。 公文書データの保存、管理については、セキュリティの強化を図る必要がある。 サーバー及びPC端末の管理・運用のために専門の人員(SE)が必要である。 学校園ホームページをさらに充実したものにするために研修会やサポートのさらなる充実を図る必要がある。		教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図っていく。 校務支援ソフトの導入は他市よりも遅れている。平成27年度の導入を図るため、今後も関連所管との連携を取っていく。 サーバー及びPC端末(約2,400台)の管理、運用、セキュリティの強化については指導主事では限界がある。今後、専門人員(SE)の雇用を行っていく。 教職員の校務用PCは、平成26年度末で5年が経過する。平成27年度の更新に向けて、関連所管と協議を行っていく。 学校園ホームページの充実に向けて、研修会の実施や電話サポートなどを行っていく。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	414
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	参事 若生 雅史		

2. 事業の目的

子どもたちの学びや生活の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	37,945	29,811	8,134	一般財源		36,069	27,514	8,555
	事業費	20,241	20,253	△ 12	国県支出金		1,876	2,297	△ 421
	職員人件費	17,704	9,022	8,682	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞		語学支援事業		細事業事業費		10,828	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)				市内全小中学校と川西養護学校			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)				小学校全児童、中学校全生徒、川西養護学校の児童生徒			
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)25年度の取組と成果							
市内7中学校と川西養護学校の英語科授業において、外国人指導助手を派遣し、生徒のリスニング力やコミュニケーション力の向上を図った。							
(平成25年度年間派遣状況)							
	1学期	2学期	3学期		1学期	2学期	3学期
川西南中	4/9～5/8	10/11～11/22	1/9～1/29	清和台中	6/17～7/19	11/25～12/25	2/28～3/25
川西中	5/16～6/7	9/2～10/1	1/22～2/6	東谷中	6/10～7/19	11/18～12/25	2/7～3/7
明峰中	4/9～4/26	10/2～10/29	3/10～3/25	川西養護学校	5回	6回	5回
多田中	5/9～6/14	9/2～10/10	1/30～2/27	※25年度は日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍しなかったため、市費通訳を派遣していない。			
緑台中	4/30～5/15	10/30～11/16	1/9～1/21				

＜細事業2＞		学校教育支援事業		細事業事業費		304	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)				市内全小中学校			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)				小学校全児童と中学校全生徒			
(3)参画と協働の主な手法(実績)				ボランティア・NPO等との連携			
(4)25年度の取組と成果							
「先輩に学ぼう」として、各界で活躍する卒業生を講師として母校に招き、児童生徒の夢を育み、将来の職業について考えるキャリア教育を実施した。							
11月 7日	清和台中	声楽家					
11月29日	明峰中	オリックス プロ野球選手					
12月 4日	川西中	ギタリスト					
12月20日	多田中	海外ビジネスコンサルタント					
2月14日	川西小	会社経営者					



川西中「先輩に学ぼう」

(単位:千円)

＜細事業3＞	基礎学力向上推進事業	細事業事業費	7,224
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(基礎学力向上検討委員会)		
(4)25年度の取組と成果	・きんたくん学びの道場:支援員を派遣し、学習習慣の定着・家庭学習の習慣化を通じて学力向上を図る事業 実施校:久代小・加茂小・川西小・桜が丘小・川西北小・多田小・清和台小・東谷小・川西南中・川西中・清和台中 支援員11名 ・小学校習熟度調査(4年対象、2教科、26年1月21日実施)中学校習熟度調査実施(2年対象、5教科、26年1月10日実施) ・川西市習熟度調査結果の分析及び公表 ・家庭学習ハンドブックの発行 ・各校学習タイムの充実		
＜細事業4＞	幼児教育研究事業	細事業事業費	1,845
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立全幼稚園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市立幼稚園に通う全園児		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(幼児期の運動促進に関する普及啓発事業)		
(4)25年度の取組と成果	文部科学省の「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」を受け、「幼児期運動指針」に基づき、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を、幼児の生活全体の中に確保することができた。 また、体操講師による、全9幼稚園年間5回実技指導を行った。園児の体力向上の取り組みと併せ、保育者に対しても実技研修を行い、「幼児期運動指針」の啓発に努め、今後は保護者を対象に啓発活動を展開していくよう計画を進めている。		
＜細事業5＞	幼小中連携推進事業	細事業事業費	40
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園及び全小・中学校と川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市立幼稚園全園児、小学校全児童、中学校全生徒、川西養護学校児童生徒		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(幼稚園・小・中学校の連携)		
(4)25年度の取組と成果	中学校区を単位として、幼稚園・小中学校間の交流と連携を進め、11年間(一部12年間)の長期的視野に基づき、一貫性のある教育をめざした。 ・子どもの交流 ・教員の交流 ・カリキュラムの連携 ・地域、PTAの交流		

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
【成果】 「先輩に学ぼう」では、多様な職種から卒業生を講師に招くことができた。 「きんたくん学びの道場」については、支援員配置校が4校から8校へ増え、該当校での学習習慣の定着が図れた。 幼小中連携推進事業では、中学校区単位での異校種間の子どもや教員の交流が盛んになった。 幼児教育研究事業では、幼児の運動能力向上にむけ、「幼児期運動指針」の趣旨および運動遊びの重要性を保育者に伝えることで、保育活動に継続的かつ積極的に取り入れた実践を展開することができた。 【課題】 幼小中連携推進事業において、中学校区ごとの取組みにばらつきがみられ、また個々の取組みが単に交流で終わらないよう、一歩進んだ連携を進める必要がある。 幼児期運動の取組みの課題として、保護者への啓発が挙げられる。「幼児期運動指針」に基づく運動遊びは、子どもの運動能力向上や運動に親しむ心を育むことに繋がることを伝えていく。		「きんたくん学びの道場」における指導体制の充実を図る。 幼小中連携推進事業については、中学校区ごとに「めざす子ども像」を共有し、その実現に向けて「異校種間のカリキュラムの連携」についての教員同士の協議・研究を推進する。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	416
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	28,934	29,181	△ 247	一般財源	28,734	29,181	△ 447	
	事業費	11,230	11,137	93	国県支出金	200		200	
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育研究事業	細事業事業費	11,230
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	教職員・市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約850人、市民約13万人(20歳以上)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会		
(4)25年度の取組と成果			
＜研究事業＞当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動を支援する。			
①委託研究事業 幼稚園保育実技委託研究・中学校区教育推進委託研究 各教科等委託研究・子育て支援推進委託研究			
②学校園研究支援事業 市指定研究(自由課題指定委託)			
③教科等研究会支援事業 なかよしフェスティバル・連合体育大会・連合音楽会・連合作品展			
④教育研究事業 男女平等教育推進研究・教育の情報化推進研究			
⑤教育研究管理事業 川西地区教科用図書採択(小学校教科書・中学校教科書・一般図書)			
			
【教育講演会】			
＜研修事業＞			
教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員の指導力の向上を図る。 また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。			
①対象研修 校園長研修・教頭研修・主幹教諭研修・新任研修・3年未満者研修、 学校園指導員研修・校園内研究推進担当者研修 等			
②全体研修 教育講演会			
③専門研修 教職研修・教科等授業研修・教科等実技研修・子ども理解オープン講座等			
④課題別研究会 各教科等課題別全体研修・各教科等課題別代表者研修・各教科等課題別研修			

年 度	H23	H24	H25
講座数	80	88	75
人 数	4,308	4,512	4,303
1講座あたりの人数	53.8	51.2	57.3

平成25年度は、センター職員の減少に伴い、講座数の見直しをかけた。1講座あたりの参加数が増加、授業力の向上など校種に応じた研修内容となり、ニーズの高い研修となった。

課題別研究会

	H23	H24	H25
部会数	11	11	8
部員人数	123	139	114

平成25年度は部会数の減少となったが、継続活動する部会はより深まりのある活動が行われた。

<事業の成果>

- ・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)
- ・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって即授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)
- ・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。(指導力の向上)

【事務職員研修】



【外国語活動研修】



【教頭研修】



【食教育研修】



【臨時講師研修】



【特別支援教育研修】



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

一人ひとりの教職員の指導力向上の支援を図るために、より具体的・実践的な研修の企画と実施を推進する。
 新任教諭の指導力向上の為の実践的研修を拡充する。
 (授業力の向上)
 キャリアステージ(管理職、主幹教諭、10年、15年目、初任者等)に応じた研修の充実と系統化を図る。
 教科等研究会支援事業については、児童生徒が演技や作品を発表する場であるとともに、学校間や幼稚園間の交流を深める機会として評価されるものの、教育課程の実効性や柔軟性など教育環境の変化とともに、その目的や方法を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

- ・教職員の指導力向上を支援するための実践的な研修を充実させる。
- ・若手教員を指導、育成するミドルリーダー及び管理職養成のための研修を検討する。
- ・新任教諭の指導力向上に向けた実践的研修の充実(指導主事による校内外研修や公開授業の視察)、シリーズ化された研修の拡充、課題別研究会や教科幹事会等とタイアップした共催研修の拡充、勤務時間外研修(すたーないと研修)の充実、ライブラリの書籍、DVDの拡充。
- ・中学校での教科別全体授業研究会の実施とその充実を図り、小学校との連携を進める。
- ・教科等研究会支援事業については、その目的や方法を含めた教職員の資質向上に資するあり方を継続して検討する。

自己評価

- ☐ 適正
☒ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	426
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

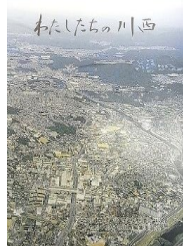
事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	363	2,329	△ 1,966	一般財源		363	2,329	△ 1,966
	事業費	363	2,329	△ 1,966		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	363
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学生・小学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生約8,820人、小学校教職員約460人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(副読本の整備)		
(4)25年度の取組と成果	・教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書の整備を行っている。指導書については各校の学級数に対し、3分の2の数を目途に各校に整備している。(H25年度は該当なし) ・社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に則した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。改訂に関しては川西市特・小学校社会科研究幹事会に依頼し、時代に則した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育－推進の方向－」の趣旨に合致するよう編集を行う。平成25年度は、改訂作業を行い、平成26年度・平成27年度使用分についての編集を行った。 ・児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立特・小学校国語研究部会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。 ・読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会が編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。 ・道徳指導の手引きを庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、各教師によって活用されている。編集・作成に関しては川西市立特・小学校教科等研究会道徳部会が行い、各学年、教師が効果的な教材研究ができるような資料作成に努める。 ・児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立特・小学校体育幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。		

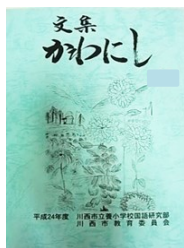
社会科副読本『わたしたちの川西』



小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。

H25年度は改訂作業の年にあたり、川西市特・小学校社会科研究幹事会と協働し、内容の見直し、現地調査、写真の差替え、最新のデータへの更新など時代に則した新しい資料を提供するための編集を行った。

国語文集『かわにし』

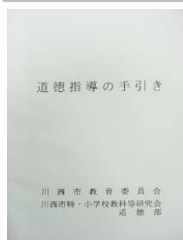


読書感想文集



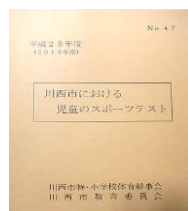
教室に配置し、授業で活用している。図書室にも配置し、読書の時間に活用している。また、教室・図書室に配置していることから、休み時間に児童・生徒が手に取り、いつでも読むことができるようにしている。

道徳指導の手引



各小学校に配布している。各学年、教師が道徳指導案を作成するときに活用し、児童が道徳の授業で効果的に学習することができる。

スポーツテスト集計



スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市特・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立てている。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

読書感想文集や国語文集は児童にとって親しみやすい内容であり、同学年・異学年の作品交流の場ともなっている。また、教育現場における作文指導にも活用されている。

自分たちの住む川西のことを学ぶことは「ふるさと」を誇りに感じ、大切に作る気持ちを育むことにつながる。そういった意味で、内容の充実・精査を常に検討していく必要がある。修正が必要な部分については適宜調査し、次回の改訂に反映させる。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

教科書改訂に伴う教師用教科書および指導書配布については時期を逃さず、速やかに整備する必要がある。

副読本については、児童・生徒がすぐ手にとって読むことができるように整備していく必要があり、親しみやすい内容で構成する。また、小学校教科幹事会との協働についても連携を深めていく。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	426
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	51,704	51,704	0	一般財源	一般財源	51,704	51,704	0
	事業費	51,704	51,704	0		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費	51,704				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校全児童						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約8,400人						
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)25年度の取組と成果							
■事業概要							
コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。							
■取組と成果							
1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施							
教員のICT活用指導力の向上を目的に市内16小学校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方や情報モラル教育などの研修を行った。							
							
●教員のICT活用指導力等の実態調査　＜文部科学省調査　川西市結果(小学校平均)より＞							
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	75.2%	75.0%	85.9%	86.6%	87.2%	89.1%	90.7%
授業中にICTを活用して指導できる教員	67.8%	69.0%	82.9%	84.1%	85.0%	87.3%	89.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.6%	70.0%	82.4%	83.2%	83.4%	84.9%	86.3%
情報モラルなどを指導できる教員	70.3%	71.5%	84.7%	85.2%	86.3%	86.5%	87.9%
校務にICTを活用できる教員	66.7%	70.9%	83.9%	84.9%	87.0%	88.7%	90.5%

2. 教育の情報化推進研究事業の実施

北陵小学校を研究校として指定し、授業でのICT活用及び校務の情報化について研究を行った。

(1) 研究のねらい

- ① 授業の中で、情報機器を活用し、より分かりやすい授業を組み立てるための研究を推進する。
- ② 職員が校内LANを活用し、職務の簡素化、負担軽減化をめざすための研究を推進する。

(2) 研究内容

- ① 研究授業(11月29日) 2年:算数 5年:社会科

指導計画の立案、事前研究、公開授業研究、事後研究を行い、ICT活用の効果を確認した。

- ② 校務用パソコンを職員一人に一台の配置を行い、共有フォルダ、グループウェア等の活用を図り、校務の軽減につながるかどうかの検証を行った。

(3) 成果と課題

- ① 2年では、iPhoneのアプリを使って、児童に教材を提示した。児童の興味関心を引くことにより、計算のドリル学習の効果を高めることができた。5年では、教師が授業研究の過程で入手した資料や映像を効果的にプレゼンテーションすることにより、児童が論理・思考を効率よく組み立てることができた。この2事例からも分かるように、プロジェクター等で、教材を提示することは、児童の学習効果を高めるものである。課題としては、こうした授業コンテンツを教師間で共有し、気軽に授業で活用できるような環境整備を整えるとともに、教師誰もが使える教具として、活用能力を高めていく必要がある。

- ② 職員会議資料は基本的に共有フォルダのデータ閲覧することにし、紙印刷を減らして、資料作成時間と紙の節約を図ることができた。また、些細な連絡事項、会議予定等は、グループウェアに掲示、職員が閲覧することで、連絡調整等の時間を節約することができた。以上のことから、職務の情報化を一步進めることで、校務の軽減、節約につながる事が分かった。今後は、こうした環境に職員が慣れ、活用を場を広めていくことが期待される。



<2年生研究授業>



<5年生研究授業>



<事後研究会>

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。また、学校現場におけるICT機器等の活用が進んだ。

児童に、よりわかる授業楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。

児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。

児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を推進する。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。

ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、タブレットPCや無線LAN環境などの導入を検討する。

教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☒ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	436
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	360	8,619	△ 8,259	一般財源	360	8,619	△ 8,259	
	事業費	360	8,619	△ 8,259	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	360
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学生・中学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約4,300人 中学校教職員約260人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	その他(副読本の整備)		
(4)25年度の取組と成果	社会科副読本「身近な地域 川西」を中学校1年生に配布し社会科の授業等で3年間使用している。改訂作業は川西市中学校社会科教育部会により、時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行っている。また内容に関しては「川西の教育―推進の方向―」にある「地域の人の輪がつくる教育の推進」の趣旨にのっとり、ふるさと川西に誇りをもち、地域や文化、自然とともに生きる人に合致した編集に努める。  生徒作文を国語文集「猪名川」として編集・作成し、各学年の国語の授業や図書時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用できるようにしている。編集・作成に関しては川西市中学校国語教育部会が行い、生徒の学習に効果的な文集成成に努める。  読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集・作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品として活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。 		

道徳指導の手引きは庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師が活用する。編集・作成に関しては川西市中学校道徳教育研究部会が行い、効果的な道徳教育ができるよう資料作成に努める。



理科生徒研究作品集は、各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を集め、川西市中学校理科教育部会により編集・作成する。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用する。



理科協同研究のあゆみは、川西市中学校理科教育部会が各学校の理科教諭の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。理科教諭に配布し、各学校の理科室に配置するとともに、理科教育の充実のために活用する。



中学校教科書改訂に伴い、各中学校学年に1冊、教師用教科書及び指導書の整備をした。また、特別支援学校高等部の各学年に1冊教師用教科書及び指導書の整備を行った。(但し25年度は該当しない)

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について H25年度 社会科副読本「身近な地域 川西」の改訂作業を行い、ふるさと川西に誇りを持ち故郷を愛することができるよう、内容の充実をはかった。 国語文集「猪名川」・読書感想文集・理科生徒研究作品集が生徒にとってのより有効な活用手段を検討していく。 理科協同研究のあゆみや道徳指導の手引きを利用した実践の交流を図り、教師の研究推進をすすめる。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて ふるさと川西に誇りを持ち、地域や文化、自然とともに生きることができる生徒の育成をめざし、社会科副読本「身近な地域 川西」は親しみやすい教材として活用できるように、今後も内容の検討を進める。 読書感想文集は国語や読書、道徳等の授業で身近な作品として活用できるような工夫をする。 理科協同研究のあゆみや道徳指導の手引きは各学校の道徳や理科の授業を行うための教材研究資料として内容の充実を図り、効果的な教育ができるような資料作成に努める。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	438
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	20,355	5,963	14,392	一般財源	20,355	5,963	14,392	
	事業費	20,355	5,963	14,392	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費	20,355				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校全生徒						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約4,400人						
(3)参画と協働の主な手法(実績)							
(4)25年度の取組と成果							
■事業概要							
コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。							
■取組と成果							
1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施							
教員のICT活用指導力の向上を目的に市内7中学校に指導主事が出向き、ICT機器の使い方や情報モラル教育などの研修を行った。							
							
●教員のICT活用指導力等の実態調査　＜文部科学省調査　川西市結果(中学校平均)より＞							
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.9%	79.1%	84.8%	87.2%	87.1%	87.6%	88.0%
授業中にICTを活用して指導できる教員	48.9%	56.7%	63.8%	68.5%	70.6%	73.6%	75.2%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	54.0%	63.9%	69.7%	73.3%	74.5%	76.0%	77.0%
情報モラルなどを指導できる教員	60.7%	75.1%	80.6%	85.2%	85.0%	86.2%	86.2%
校務にICTを活用できる教員	63.7%	73.8%	78.3%	86.2%	88.4%	89.3%	89.5%

2. 教育の情報化推進研究事業の実施

川西中学校を研究校として指定し、授業でのICT活用及び校務の情報化について研究を行った。

(1) 研究のねらい

授業でICT機器を活用することで、生徒の興味、関心をより意欲的に学習に参加できるようにする。そのために、教職員一人ひとりのICT機器活用能力を向上させ、より多くの授業でICT機器の活用を図る。また、指導方法を工夫、研究することで、わかりやすい授業づくりを進める。

(2) 研究内容

①ICT機器の用途や使用方法に関する校内研修会を開催し、教職員の意識を向上させると共に、活用能力を高める。

・10/8(火)に電子黒板ユニットの使い方について研修会をもった。その後、実際の授業の中で活用していった。

②研究授業等を通して、具体的な指導内容や方法を各教職員が研修し、交流することでわかりやすい授業づくりのためのスキルアップを図る。

・11/12(火)に「教育の情報化推進」研究発表会を開催し、10名の教員がICT機器を活用した研究授業を行った。その後の研究協議において、市教委の指導主事より指導助言を得て、今後の授業実践の中に取り入れていった。

(3) 成果と課題

・ICT機器の用途や使用方法に関する校内研修会では、小グループに分かれて全員が実際に使用していくことで、機器の扱い方や活用効果を実感することができた。

・研究授業では、7教科10名の教員が研究授業を行うことができた。また、生徒たちにも好評で、興味づけについてはかなりの効果があった。教材の準備に時間がかかるので、教科会でのICT教材の開発・共有化を進めていくことが必要である。



<英語科研究授業>



<美術科研究授業>



<事後研究会>

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。また、学校現場におけるICT機器等の活用が進んだ。

生徒に、よりわかる授業楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。

生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。

生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を推進する。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。

ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、タブレットPCや無線LAN環境などの導入を検討する。

教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。

自己評価



適正



改善の余地あり



改善すべき

今後の方向性



拡充



継続



縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	448
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	999	999	0	一般財源	999	999	0	
	事業費	999	999	0	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費	999
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校全児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	26人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			

■事業概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。

■取組と成果

1. 教員のICT活用指導力向上出前研修の実施

教員のICT活用指導力の向上を目的に川西養護学校に指導主事が出向き、研修を行った。

学校名	研修内容	参加人数
川西養護学校	黒板投影型デジタル教材を作ってみよう	25人

＜研修会の様子＞



●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	72.0%	77.4%	81.7%	85.1%	85.3%	84.9%	85.2%
授業中にICTを活用して指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.1%	84.9%	84.7%	85.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%	85.6%	86.0%	85.9%
情報モラルなどを指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%	84.7%	85.5%	85.2%
校務にICTを活用できる教員	72.0%	80.6%	88.5%	91.2%	90.8%	89.9%	90.0%

2. 授業でのICT活用

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、児童生徒が教材のイメージ化を図ったり、授業内容の理解を深めることができている。

教科	学年	使用したICT機器等	内容
かんじ	小学部	コンピューター・液晶プロジェクター	インターネット上の動画を検索して利用し、『夏と言えば!』という問いかけで、『花火』のイメージ化を図った。
学級会	中学部	コンピューター・液晶プロジェクター	川養祭での自分たちの演技を見た。
音楽	中学部1~3年	コンピューター	新しく学習する歌の映像を見て曲に対するイメージを高めた。
音楽	高等部	コンピューター	ユーチューブで音楽を聴く。
体験学習	高等部1年	コンピューター・液晶プロジェクター	調理活動の導入として、たこ焼き作りの歌を歌い、期待感を持って学習できるようにした。
学活	高等部2・3年	コンピューター・液晶プロジェクター	学習活動の振り返りに活用した。言葉だけよりも視覚的に提示したほうが理解しやすいので、効果的だった。
美術	高等部1~3年	コンピューター・液晶プロジェクター	観賞用教材として「古今東西の名画集」というプレゼン教材を教室のスクリーンで投影。同時に、そのカラープリント教材を生徒に配布。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、ICT活用指導力が向上している。また、学校現場におけるICT機器等の活用が進んだ。 児童生徒に、よりわかる授業楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。 児童生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに、教員への研修の充実を図る。 児童生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を推進する。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。 ICT機器等の整備については、国の方針や現場の状況を踏まえ、タブレットPCや無線LAN環境などの導入を検討する。 教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図る。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業			決算書頁	408
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育振興部 教育総務課		作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	864	638	226	一般財源	818	587	231	
	事業費	864	638	226	国県支出金	46	51	△ 5	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育広報発行事業	細事業事業費	864
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、市内 9幼稚園・16小学校・7中学校・川西養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	補助、助成、報償		
(4)25年度の取組と成果	教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し発行する。 「川西きょういく」発行のスケジュール 第1回編集会議の開催・・・編集委員の選出・年間掲載計画の作成(平成25年6月) 各室・各館等への記事の提出依頼(平成25年6月) 広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成25年8月) 9月1日号発行 第2回編集会議の開催・・・9月1日号の評価と反省、1月1日号の掲載計画を検討(平成25年10月) 各室・各館等へ記事の提出依頼(平成25年11月) 広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成25年12月) 1月1日号発行		

限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年2回)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全戸配布	135,599	136,031	136,014	136,639	136,823
点字広報	18	18	18	16	16
声の広報	56	56	50	46	48

号・発行年月日	面	記事
第26号 平成25年9月1日	1	・「きんたくん学びの道場」の拡大 ・コラム「子どもたちの健やかな成長を願い」(松榮教育委員長)
	2	・ここを育む
	3	・ストップ！いじめ ・ちょっと話してみませんか？ ・適応教室 青少年の家『セオリア』
	4	・川西市の公立幼稚園ってどんなところ？ ・いにしえのかわにし(24) 発見！！西畦野下ノ段 井戸遺跡
第27号 平成26年1月1日	1	・「学校司書」各校配置により、読書活動の充実を！ ・コラム「やさしさの貯金」(牛尾教育長)
	2	・新しい教育委員長のご紹介 ・学校安全協力員を募集しています！
	3	あなたの「学びたい！」を応援します ・生涯学習短期大学「レフネック」事業について ・「川西まちづくり講座」に参加しませんか！ ・市政情報はこちらから
	4	・幼小中の連携は、地域の連携とともに ～緑台中学校区～ ・いにしえのかわにし(25) 謹賀新年 お馬にまつわるおはなし

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 9月1日号では、教育広報紙らしく小・中学生にも読みやすく、親しみのある記事を作成するため、「ここを育む」をテーマに見開きの特集を組むなど、レイアウト等に工夫を凝らした。 年間9月と1月の発行のため、毎月タイムリーな情報を掲載する「広報かわにし」との違いを明確にしながら川西の教育の特色を発信していく必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 教育委員会が発行する各種情報紙との掲載内容の重複を避け、全戸配布という利点を活かしながら、学校・幼稚園における最新のトピックスや川西の教育の特色など、保護者や地域住民の関心が高いと思われる情報を発信した。これにより教育情報の共有化を図るとともに、市民に親しまれる教育行政の展開に今後も努める。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。